

令和6年度備前市当初予算の概要

1. 予算の規模

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	比 較	
			(A) - (B)	伸 率
一 般 会 計	21,937,000	21,712,000	225,000	+1.0%
特 別 会 計	8,713,632	9,768,339	△ 1,054,707	△ 10.8%
事 業 会 計	11,489,377	11,720,638	△ 231,261	△ 2.0%
合 計	42,140,009	43,200,977	△ 1,060,968	△ 2.5%

【概 要】

令和6年度当初予算では、持続可能で魅力あふれる『令和の備前』のまちづくりに向けて、建設中の備前焼ミュージアムの竣工及び旧アルファビゼン減築改修工事の完了を目指す投資的事業を柱としながら、安心して子育てができる各種支援制度の充実、子どもたちの国際的な視野を育成するための教育環境の充実、伝統工芸美術品「備前焼」の海外における評価と知名度を高め、2025大阪・関西万博のインバウンドによる効果を備前市に波及させるための情報発信と観光経済の活性化を図る取組、人と環境にやさしい地域公共交通施策の展開などに重点を置いた編成としている。一方、大型プロジェクトの本格化を受けて予算規模が増大することから、従前事業の見直しや行政経費の圧縮などに努めている。

就学前の教育、保育においては、前年度に引き続いて認可保育園・認定こども園の給食費及び教材費を無償化するほか、園で使用するおむつをサブスクにより無償提供し、保護者・保育教諭の負担軽減を図っていく。

学校教育では、市立小中学校を国際バカロレア認定校とするため、全教職員を対象に公式研修プログラムへの参加等を進めるとともに、ALTの配置による英語力の向上に引き続き取り組んでいく。新規事業では、各小学校に基礎学力の向上を図る「放課後子ども教室」を開設する。また、多くの子育て世帯が引き続き物価高騰の影響を受けている現状を考慮して、令和4年度から実施している給食費及び学用品費の無償化を令和6年度においても実施することとしている。

文化振興においては、令和5年度に新設した『備前市文化芸術振興財団』の運営を支援するとともに、年度内竣工に向けて備前焼ミュージアムの建設事業を着実に進める。

健康・福祉では、4月から原則有料となる高齢者の新型コロナワクチン定期接種に係る費用を見込んでいる。

子育て支援では、妊娠時及び出産時に各5万円の出産・子育て応援金を給付するほか、生後3歳までの未就園児を家庭で育児する保護者に対して子ども1人につき月額2万円分の電子地域ポイントを交付する「家庭育児応援金」を市の独自施策として実施する。また、妊娠後に加入した医療保険の保険料の一部を助成する制度及び不妊治療に要した

自己負担の一部を助成する制度を新設している。

商工業の振興では、吉永地域の企業用地造成に係る予算を特別会計において計上している。

魅力ある資源を活かした観光の推進では、瀬戸内市との連携による地域商社の設立を目指し、備前焼のヨーロッパ・アメリカ・アジアにおける認知度と評価を高めるため、瀬戸内市の虫明焼・備前刀と連携して伝統工芸美術品としての備前焼の魅力を発信する。また、北前船をイメージした船舶の建造費を前年度に引き続いて計上するとともに、年度内完成を見据えて具体的な観光コースの設定に着手する。

防災・防犯体制の強化では、令和6年能登半島地震を教訓に防災備蓄品等の充実を図る。

道路の整備については、都市計画では、市道浦伊部線の道路新設を引き続き進めるとともに、沿線地域を一体利用するための用地取得費を特別会計において措置している。

公共交通では、令和5年度に導入したデマンド車両10台に加えて軽自動車タイプの電気自動車を新たに10台導入することで、市民の移動ニーズにきめ細かく対応する。

これらの施策のほか、市民へ貸与したスマートフォンを活用したデジタル行政サービスの推進、電子地域ポイントの活用による域内経済の好循環の促進、備前緑陽高校の通学費等の助成等を市独自の施策として引き続き実施する。

以上多岐にわたる令和6年度一般会計の総額は、前年度比1.0%増の219億3,700万円となった。

歳入では、市税について、前年度は大きな落ち込みがなかった法人住民税の引き続き堅調な推移を見込むものの、償却資産の減少に伴う固定資産税の減少や国の経済対策として実施される定額減税に伴う個人住民税の減少などを考慮して、前年度比3.4%減の45億9,837万円を計上した。なお、定額減税に伴う減収分(1億9,600万円)は全額が国から地方特例交付金で賄われる。

地方交付税については、前年度の実績及び国の再算定などの特別な要因を除いた実績見込みに公債費等を個別に加味した結果から、前年度比0.7%減の74億5,000万円を計上した。

国庫支出金については、新型コロナウイルスの全額公費負担の終了が減少要因となる一方、自立支援給付費等の社会保障費の増加や旧アルファビゼン跡地活用事業の国庫補助採択を見込み、前年度比17.9%増の22億8,677万4,000円を計上した。

県支出金については、自立支援給付費等の社会保障費の増加やため池廃止事業に係る県補助金の増額などに伴い、前年度比10.1%増の11億8,960万6,000円を計上した。

市債については、備前焼ミュージアム整備事業及び旧アルファビゼン跡地活用事業に合併特例事業債を、浚渫土砂処分場整備事業に緊急浚渫推進事業債を、市道浦伊部線新設事業ほか道路、港湾、文教施設等の整備に過疎対策事業債を充当することとし、臨時財政対策債を含めて前年度比34.1%増の17億7,710万円を計上した。

ふるさと納税寄附金については、寄附サイトの魅力向上、返礼品の充実と過去の寄附者への細かなPR等を展開しながら寄附額の増を図ることとし、近年の実績等を勘案して前年度比16.7%減の5億円を計上した。

繰入金については、学校・園の給食費及び学用品等の無償化や北前船をイメージした

船舶の建造、備前焼の海外巡回展の開催、地元出身のメジャーリーガー及びプロ野球選手の応援で活性化を図る事業などのために、まちづくり応援基金から5億2,104万6,000円を、備前焼ミュージアムの整備及び旧アルファビゼン跡地活用事業などに、まちづくり振興基金から8億4,149万9,000円を、企業団地の造成に係る特別会計繰出金などに、振興基金から1億49万4,000円を取り崩すなど、繰入金全体では前年度比7.7%減の20億7,785万4,000円を計上した。

なお、財源不足の調整として財政調整基金から5億3,000万円を繰り入れた。

特別会計は、国民健康保険事業では、被保険者数の減少や給付費の伸び率等を反映して前年度比8.5%減の38億144万2,000円、後期高齢者医療事業では、広域連合への納付金の増額などにより、前年度比6.0%増の6億9,311万8,000円、介護保険事業では、保険給付費の近年の推移等を勘案して前年度比3.1%減の39億5,031万8,000円、駐車場事業では、駐車場使用料の見込みなどを勘案して前年度比1.4%減の1,806万3,000円、土地取得事業では浦伊部地内の用地の先行取得に係る費用などを計上し、前年度比83.9%減の1億500万2,000円、宅地造成分譲事業では、鶴海住宅団地に係る事業費の減などから前年度比85.8%減の1,100万円、企業用地造成事業では吉永地域の企業用地造成に係る予算を計上し、前年度比14.5%減の5,550万円など、特別会計全体で前年度比10.8%減の87億1,363万2,000円となっている。

事業会計は、水道事業では、浄水設備等改良事業などの建設改良費を見込み前年度比7.8%減の20億5,566万8,000円、下水道事業では、管渠整備費（汚水）の減などに伴う建設企業債の減及び一般会計出資金の減などにより前年度比2.0%減の32億4,259万5,000円、病院事業では、職員給与費の改定増及び企業債元金償還金の増などにより、前年度比0.1%増の61億9,111万4,000円、事業会計全体では前年度比2.0%減の114億8,937万7,000円となっている。

全会計の予算規模は、421億1,400万9,000円で前年度比2.5%の減となっている。

2. 一般会計の内容

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
一般財源	14,138,178	14,052,624	85,554	100.6%
市税	4,598,370	4,759,557	△ 161,187	96.6%
地方譲与税	133,900	130,854	3,046	102.3%
利子割交付金	1,500	1,500		100.0%
配当割交付金	25,000	28,000	△ 3,000	89.3%
株式等譲渡所得割交付金	31,000	20,000	11,000	155.0%
法人事業税交付金	90,000	90,000		100.0%
地方消費税交付金	850,000	850,000		100.0%
自動車税環境性能割交付金	14,000	10,000	4,000	140.0%
地方特例交付金	215,000	19,000	196,000	1131.6%
地方交付税	7,450,000	7,500,000	△ 50,000	99.3%
繰入金	530,370	383,369	147,001	138.3%
うち財政調整基金繰入金	(530,000)	(383,000)	(147,000)	(138.4%)
うち減債基金繰入金				-
市債（臨時財政対策債）	33,700	95,000	△ 61,300	35.5%
その他	165,338	165,344	△ 6	100.0%
特定財源	7,798,822	7,659,376	139,446	101.8%
分担金・負担金	27,134	31,945	△ 4,811	84.9%
使用料・手数料	170,319	168,738	1,581	100.9%
国庫支出金	2,286,774	1,939,971	346,803	117.9%
県支出金	1,189,606	1,080,347	109,259	110.1%
寄附金	552,450	1,001,000	△ 448,550	55.2%
繰入金	1,547,484	1,866,794	△ 319,310	82.9%
市債	1,743,400	1,230,200	513,200	141.7%
その他	281,655	340,381	△ 58,726	82.7%
合 計	21,937,000	21,712,000	225,000	101.0%

(2) 歳出

ア 款別

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
議会費	175,153	174,429	724	100.4%
総務費	3,693,862	3,576,962	116,900	103.3%
民生費	4,716,232	5,805,850	△ 1,089,618	81.2%
衛生費	2,123,651	2,230,871	△ 107,220	95.2%
労働費	52,465	69,477	△ 17,012	75.5%
農林水産業費	505,059	474,349	30,710	106.5%
商工費	703,828	677,281	26,547	103.9%
土木費	1,936,836	2,646,408	△ 709,572	73.2%
消防費	716,130	895,153	△ 179,023	80.0%
教育費	4,808,436	2,695,425	2,113,011	178.4%
公債費	2,125,572	2,035,820	89,752	104.4%
諸支出金	279,776	329,975	△ 50,199	84.8%
予備費	100,000	100,000		100.0%
合 計	21,937,000	21,712,000	225,000	101.0%

イ 性質別

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	8,878,996	8,309,811	569,185	106.8%
人件費	4,507,305	4,048,585	458,720	111.3%
扶助費	2,246,119	2,225,406	20,713	100.9%
公債費	2,125,572	2,035,820	89,752	104.4%
消費的経費	6,391,862	7,481,395	△ 1,089,533	85.4%
物件費	2,969,547	3,737,907	△ 768,360	79.4%
維持補修費	196,549	197,297	△ 748	99.6%
補助費等	3,225,766	3,546,191	△ 320,425	91.0%
投資的経費	4,270,895	2,950,843	1,320,052	144.7%
普通建設事業費	4,270,895	2,950,843	1,320,052	144.7%
うち補助事業費	1,977,722	1,036,078	941,644	190.9%
うち単独事業費	2,293,173	1,914,765	378,408	119.8%
(うち人件費)	35,695	25,230	10,465	141.5%
その他の経費	2,395,247	2,969,951	△ 574,704	80.6%
積立金	279,776	329,975	△ 50,199	84.8%
投資及び出資金	68,733	193,104	△ 124,371	35.6%
貸付金	66,570	69,570	△ 3,000	95.7%
繰出金	1,880,168	2,277,302	△ 397,134	82.6%
その他	100,000	100,000		100.0%
合 計	21,937,000	21,712,000	225,000	101.0%

3. 基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額 (A)	令和6年度中増減見込み		6年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)	
財政調整基金	6,039,999	13,632	530,000	5,523,631
減債基金	725,313	1,671		726,984
特定目的基金	3,926,373	264,473	1,544,984	2,645,862
土地開発基金	930,763	73		930,836
その他の基金	1,756,499	4,350	2,500	1,758,349
合 計	13,378,947	284,199	2,077,484	11,585,662

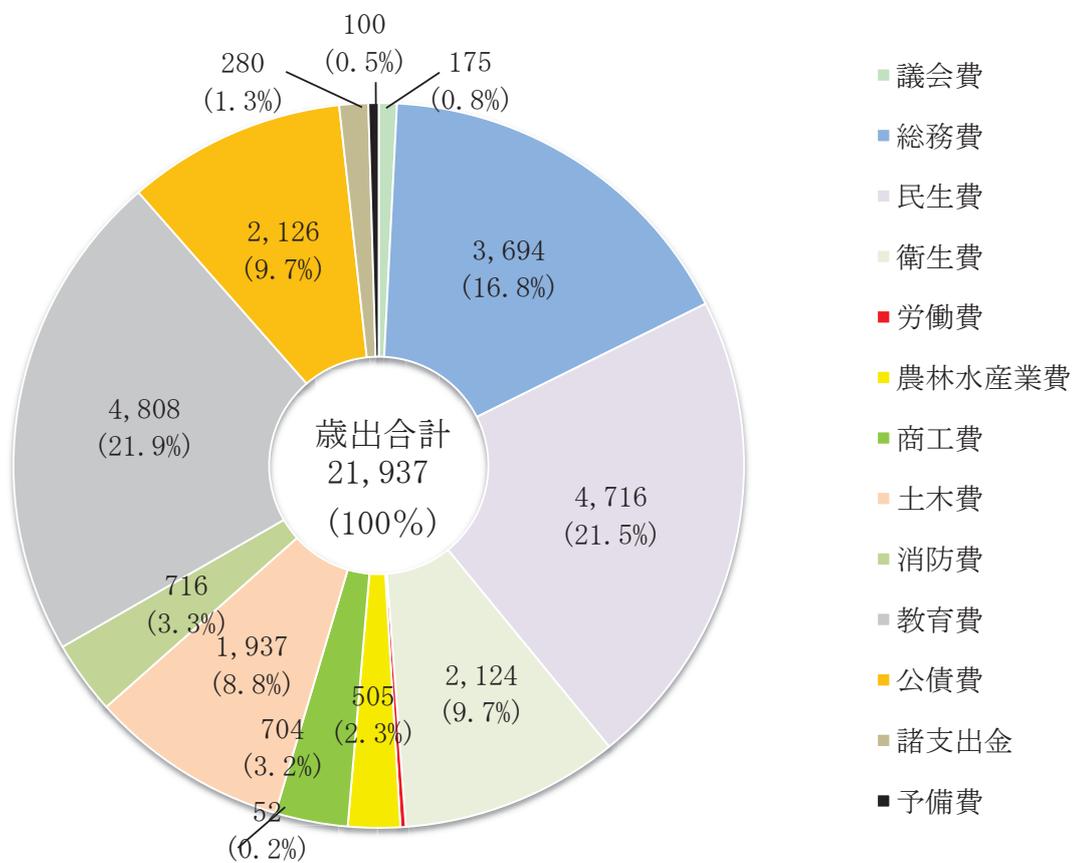
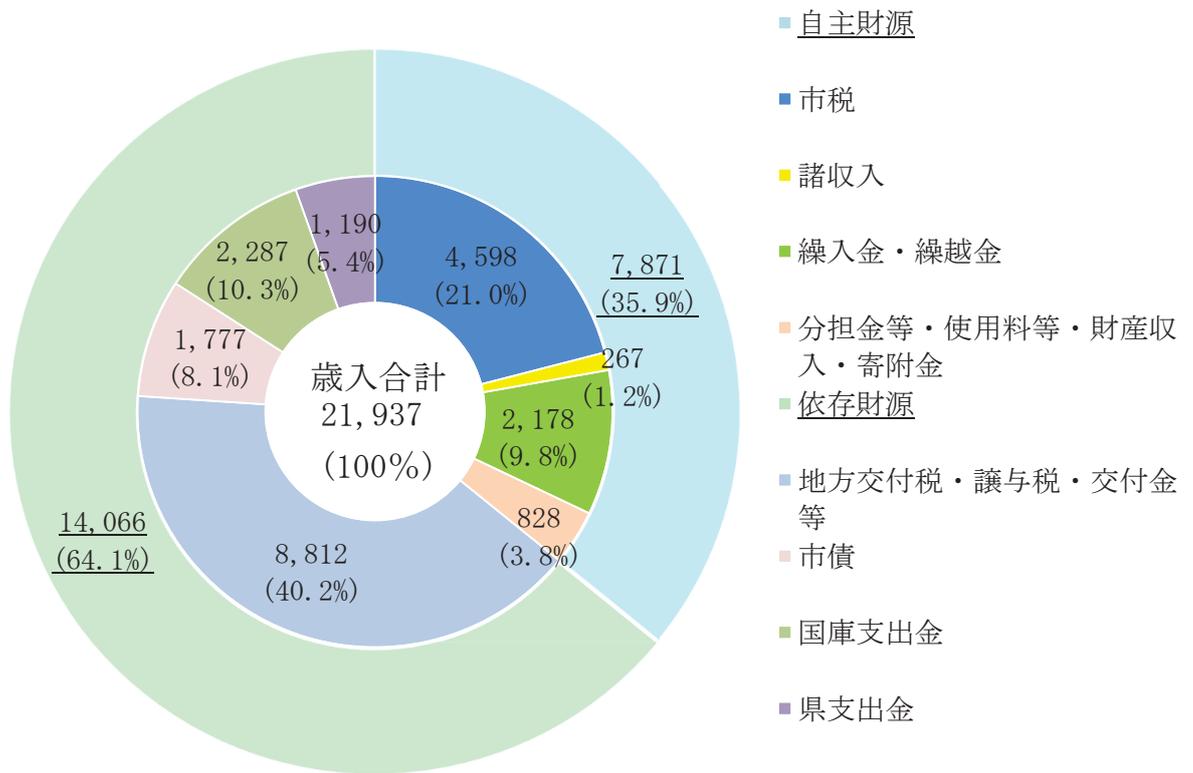
4. 市債の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額 (A)	令和6年度中増減見込み		6年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
一般会計	20,060,937	1,777,100	2,077,679	19,760,358
特別会計	105,003		17,289	87,714
事業会計	13,373,159	793,922	1,355,334	12,811,747
合 計	33,539,099	2,571,022	3,450,302	32,659,819

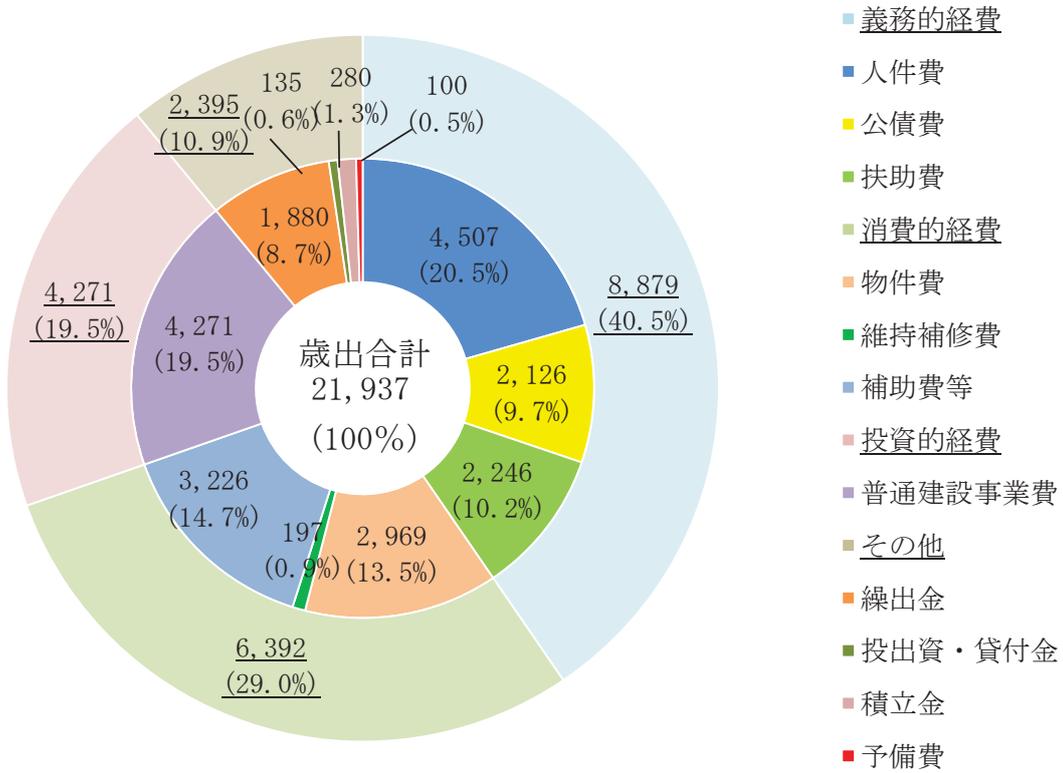
5. 一般会計目的別構成図

(単位 百万円)



6. 一般会計歳出性質別構成図

(単位 百万円)



7. 主要事業

(単位 千円)

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）				
就学前の教育、保育等の充実				
給食賄材料費（負担の免除） （こども園等）	教育振興部	50,452	55,812	こども園等の給食賄材料費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
保育材料費（負担の免除） （こども園等）	教育振興部	14,322	16,724	こども園等の保育材料費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
新規 おむつの無償提供 （こども園等）	教育振興部	8,832	0	こども園等で使用するおむつをサブスクにより無償提供し、保護者・保育教諭の負担軽減を図る。
学校教育の充実				
新入学生通学かばん支給事業	教育振興部	3,579	3,049	令和7年4月小学校入学予定の児童向けに通学かばんを支給する。
小・中学校給食材料費（負担免除）	教育振興部	109,336	108,280	学校給食費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
小・中学校学用品費（負担免除）	教育振興部	34,039	42,373	学用品費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。
スクールの購入	教育振興部	14,851	4,950	車両の老朽化のため、スクールバス2台を購入する。
新規 放課後子ども教室の開設	教育振興部	24,341	0	市内各小学校に放課後子ども教室を開設し、基礎学力の向上を図る。
国際バカロレア認定校取得の推進	国際教育部	52,302	41,214	市内小・中学校全校を国際バカロレア認定校とするための取組を実施する。
生涯学習の充実				
伊部公民館の移転に伴う施設改修	社会教育部	8,536	0	耐震基準を満たす「リフレッシュセンターびげん」に伊部公民館を移転することにより、利用者の安全を確保するとともに施設の再編統合を図る。
スポーツ・レクリエーション活動の推進				
地元輩出メジャーリーガー・プロ野球選手の応援による地域活性化	文化スポーツ部	67,429	7,000	地元輩出野球選手のアリックス観戦応援ツアーを開催するとともにメジャーリーグ観戦ツアーの企画運営業務を委託する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
三石体育館解体撤去工事	文化スポーツ部	60,000	0	老朽化により使用を中止している三石体育館を解体撤去する。
歴史文化の活用と伝統文化の継承				
文化芸術振興財団運営事業	文化スポーツ部	50,832	104,673	文化活動の振興及び備前焼等の伝統工芸の振興を目的とした財団の運営を補助する。
備前ピエンナーレ・焼締め陶展の開催	日本遺産・観光部	25,000	0	新しい備前焼ミュージアムの竣工を飾る秀逸な作品を全世界から募集する。
備前焼ミュージアム整備事業(継続費)	日本遺産・観光部	1,435,000	(補正) 150,000:解体 930,000:建築	備前焼ミュージアムを建設する。
誰もがいつまでも安心して暮らせるまち(健康・福祉)				
子育て支援の充実				
新規 妊娠保険加入補助金	保健福祉部	1,112	0	妊娠・出産期へのリスクによる治療費等の不安軽減のため、妊娠後加入した医療保険保険料の一部(月額上限950円)を助成する。
新規 不妊治療費の助成	保健福祉部	4,400	0	一般不妊治療や生殖補助医療を受けた夫婦に治療費の一部(上限あり)を助成する。
家庭育児応援金	保健福祉部	67,670	90,000	生後3歳までの未就園児を家庭で育児する保護者に対し、児童1人につき月額2万円分の電子地域ポイントを交付する。
出産・子育て応援金	保健福祉部	16,000	18,000	妊娠期から出産・子育てまで一貫して伴走型相談支援を行うとともに、出産・子育て応援金として、妊娠時及び出産時に各5万円を支給する。
地域の活力を生む産業を振興させるまち(産業経済・都市計画)				
魅力ある農林水産業の推進				
有害鳥獣駆除奨励金	産業部	26,858	26,510	有害鳥獣の被害を防止するため、駆除に対して、助成する。獣害防止強化のため、1頭当たりの単価を駆除1万6千円、狩猟5千円に増額する。
商工業・海運業の振興				
新規 事業承継支援補助事業	産業部	1,000	0	本店登記が市内にある中小企業者が事業を承継する際に所定の経費の2分の1(上限100万円)を補助する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
魅力ある資源を活かした観光の推進				
備前焼フェア	日本遺産・観光部	14,822	22,000	備前焼フェアを春、夏、秋、冬の年4回企画し、特に春GWに特設テント会場やステージイベントなどを集中させ、集客のためのアナウンスを充実させる。
観光船建造工事 (継続費)	日本遺産・観光部	150,000	105,000	北前船を模した船舶を建造し、近隣の寄港地をめぐる観光ルートを設定、運行することで大阪万博の開催にも合わせて国内外からの誘客を図る。
地域商社の設立 (瀬戸内市との連携事業)	日本遺産・観光部	79,000	42,000	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、欧州、アメリカ、アジアにおける備前焼の認知度と評価を高めるため、瀬戸内市の「備前刀」「虫明焼」と連携して伝統工芸美術品の魅力を発信し、販路開拓、販売を行う地域商社の設立を進める。
備前焼海外巡回展事業補助金	日本遺産・観光部	40,000	(補正) 13,000	食と器をテーマに備前焼の魅力を海外へ発信する事業を行う備前市文化芸備財団へ助成する。
備前焼窯改築等補助金	日本遺産・観光部	10,000	10,000	老朽化した登り窯を改築等する際、費用の一部を補助する。
秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成				
新規 土地利用検討業務	都市整備部	10,000	0	市道浦伊部線を核とした先行取得用地に係る具体的な利用構想についての検討業務を実施する。
移住・定住の促進				
空家活用促進事業補助金	産業部	4,000	21,800	空き家内の家財道具等を処分する場合、処分費用の1/2、上限10万円、賃貸を目的にした空き家の改修に係る費用の1/2、上限50万円を補助する。
結婚新生活支援事業補助金	産業部	3,300	9,000	39歳以下の婚姻世帯（世帯所得500万円未満）の移住・定住促進を目的として、家賃、引越等に係る費用の10/10、上限60万円（30～39歳は半額）を補助する。
住宅の供給と安心でできる住環境の整備				
空家等除却支援事業補助金	産業部	5,000	10,000	空家等の除却に係る費用の一部を助成（上限50万円）する。
安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）				
防災・防犯体制の強化				
防災備蓄品等の配備	総合政策部	7,043	3,415	備蓄食糧のほか防災電球、非常用電源等を配備する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
河川改修・砂防施設整備				
浚渫土砂処分場建設工事 (継続費)	都市整備部	170,000	71,000	三石地区に浚渫土砂処分場を建設する。
道路・港湾の整備				
新規 市道伊部88号線道路改良工事	都市整備部	37,000	0	市道伊部88号線(備前警察署南側)の幅員狭小区間を拡幅し、通行の安全を確保する。
市道浦伊部線新設事業	都市整備部	40,766	335,992	市道浦伊部線新設に係る補償及び道路整備工事を行う。
環境を大切にして未来につなぐまち(生活環境)				
公共交通の確保				
ダイヤモンド交通車両導入	市民生活部	38,000	56,200	昨年度に追加して、ダイヤモンド交通に使用する電気自動車(軽自動車)10台を導入する。
ダイヤモンド交通運行委託	市民生活部	30,000	40,000	市内小学校区ごとにダイヤモンド交通を運行するための委託料。
環境保全対策の推進				
野谷坑廃水処理場改修工事 (継続費)	市民生活部	315,519	206,303	老朽化した野谷坑廃水処理場について、年次的に改修整備を行う。
ゼロ・カーボンシティ促進補助金	市民生活部	8,000	10,000	太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池の設置に対し、上限20万円を補助する。
その他				
旧アルファビゼン跡地活用事業 (継続費)	都市整備部	1,262,900	725,600	旧アルファビゼンの減築改修工事を行う。
浦伊部用地先行取得事業 (土地取得事業特別会計)	産業部	100,000	300,000	市道浦伊部線の完成を見据えて、沿線の計画的な土地利用を推進するため、先行して用地を取得する。
備前緑陽高校サポート事業補助金	総合政策部	11,280	43,000	備前緑陽高校への入学、通学を支援するため、通学費に対する補助を行う。

○会計別予算状況

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	伸 率	
一般会計	21,937,000	21,712,000	225,000	1.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,801,442	4,152,425	△ 350,983	△ 8.5
	土地取得事業	105,002	651,636	△ 546,634	△ 83.9
	三石財産区管理事業	7,562	15,573	△ 8,011	△ 51.4
	三国地区財産区管理事業	11,001	9,673	1,328	13.7
	浄化槽整備事業	21,624	21,606	18	0.1
	後期高齢者医療事業	693,118	653,844	39,274	6.0
	介護保険事業	3,950,318	4,078,037	△ 127,719	△ 3.1
	飲料水供給事業	39,002	24,874	14,128	56.8
	宅地造成分譲事業	11,000	77,395	△ 66,395	△ 85.8
	駐車場事業	18,063	18,327	△ 264	△ 1.4
	企業用地造成事業	55,500	64,949	△ 9,449	△ 14.5
水道事業会計	2,055,668	2,228,775	△ 173,107	△ 7.8	
下水道事業会計	3,242,595	3,308,630	△ 66,035	△ 2.0	
病院事業会計	6,191,114	6,183,233	7,881	0.1	
合 計	42,140,009	43,200,977	△ 1,060,968	△ 2.5	